

善隣のよしみで、後世にわたる幸福を - 中国日本国交正常化30周年を記念して -

中日友好協会会長 宋健

今年是中国と日本国の国交正常化30周年にあたり、両国各界はともに豊富で多彩な記念行事を催しております。30年前に、両国の先輩の政治家は高所に立って遠くまで見通し、歴史の流れに順応して、中国と日本国との国交正常化を実現させ、両国関係を新たな一章を開きました。30年来の実践が証明しているように、中日国交正常化とその友好協力関係の発展は、両国人民に重要な政治的経済的利益をもたらし、アジア太平洋地域と世界平和の擁護にも貢献しました。

30年来、国際情勢に深刻な変化が生じ、中日関係は困難と試練にぶっかかりましたが、友好協力という主流は始終保たれております。新しい世紀において、いかにして中日友好協力関係をいちだんと発展させ、後世に幸せをもたらし、アジアと世界の平和に新たな貢献をするようにさせるかが、私たちが直面している重要な課題です。私たちは中日関係発展の成果、経験、教訓を回顧、総括し、中日国交正常化30周年記念を新たな契機として、新世紀の友好協力関係をより大きな発展をとげるように促進すべきです。

1. 30年の成果

1972年7月、新たに日本国首相に当選した田中角栄氏は大平正芳外相、中曽根康弘通産相、三木武夫国務相ら多くの閣僚の全力あがての支持の下で、報道界に「中日国交正常化の時機がすでに熟し、私はこの問題を真剣に処理する」と発表するとともに、毅然として自ら代表団を率いて中国を訪問することを決定しました。周恩来総理はこれを知ると、海を隔てて歓迎の意を表明しました。1972年9月25日、田中首相は北京に到着し、毛沢東主席と周恩来総理の歓迎を受けました。双方は9月29日に「中日共同声明」に調印し、その日に両国が正式に外交関係を樹立することを宣言し、両国関係の正常化を実現しました。共同声明の中で、日本側は、戦争が中国人民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、これを深く反省し、台湾が中国領土の不可分の一部分であるという中国側の立場を十分に理解し、尊重すると表明しています。中国政府は中日両国国民の恒久的な友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言しました。両国は平和友好関係の樹立を確定しました。「中日共同声明」は両国人民の心から

の擁護を得ました。1978年8月、両国はまた「中日平和友好条約」を締結しました。同年10月、鄧小平副総理が日本を訪問し、福田赳夫首相と平和友好条約批准書を交換し、中日関係を斬新な時代に入らせました。その後、両国政府間のハイレベルの往来が絶えず、各分野の交流がめざましく発展しました。福田首相は「中日復交は木の橋をかけましたが、いままた鋼鉄の橋をかけ、前よりいっそう強固になり、友好往来の大きな発展という新しい情勢によりよく適応することができます」と述べました。1992年10月、日本の天皇皇后両陛下は中国を訪問し、中国人民に永遠な友好の願望を表明して、中国人民の熱烈な歓迎を受けました。「中日平和友好条約」締結20周年の1998年、江沢民主席は中国の国家元首としては初めて日本を訪問し、双方は「中日共同宣言」を発表し、両国が「平和と発展に力を注ぐ友好協力パートナーシップ」を構築することを確定し、新世紀における両国関係の発展のために方向をはっきり指し示しました。上述の三つの政治文献の原則と精神は、中日友好協力関係の一段の発展のためにしっかりした基礎を築きました。30年来、両国はさらに航空、海運、漁業、文化、科学技術、環境など多くの実務協定を結びました。

思えば、中国日本友好協会が成立した1963年10月に、私たちの名誉会長、かつて日本で20年近くも仕事と学習をした中国の著名な科学者、文学者である郭沫若氏（1892～1978年）は「私は、中日両国人民の友好関係に鑑真大和尚と阿倍仲磨呂の時代が再び到来したことを確信し、そしてこのような時代が永遠に続いていくことを堅く信じている」と述べました。事実上、30年来、中日両国の友好協力関係は各分野で非常に大きな進展をとげ、2千年にわたる中日交流史上でのいかなる時期も比べものにならない広さと深さに達しました。

たえず増強される経済貿易協力は両国の経済発展と人民の生活レベルの向上にとって重要な意義があります。中日両国が国交を樹立した1972年の双方の貿易額はわずか11億ドルでしたが、2001年には880億ドル近くになり、80倍も伸びましたが、1,000億ドルを突破するのもしう遠くないでしょう。日本国は9年連続して中国最大の貿易パートナーとなっています。中国に投資した日本の企業はすでに22,400余社に達し、契約ベースの投資額は441億ドルとなっ

ております。中国が日本で設立した企業も500余社あります。中国にある日本の企業は大量に就業チャンスを提供し、直接生産経営活動に従事し、中日の経済貿易協力を推進し、日本企業の管理経験と技術を伝えて、各クラス政府と社会各界に支持され大事にされております。これらの企業は中国で良好な経済効益をあげています。

国交正常化後、日本政府は中国に対し、4回にわたり総額2兆7,000億円の円借款を提供しました。このほか、総額1,100余億円の無償援助も提供しました。これらの資金は主に鉄道、道路、港湾、空港、および環境保護、教育、医療保健などのインフラ建設に用いられ、中国の経済・社会の発展と人民生活の改善に対し積極的な役割を果たしております。中国人民はよき隣邦の情を深く感じております。

現在、日本から年平均延べ6万人の各界の専門家が中国に来て仕事をしておりますが、とりわけ多くの定年退職した老人たちがシルバー協会の呼びかけに応じて、自分の専門を生かして中国の経済建設と人材養成に寄与しております。このことはとくに中国人に感服されております。彼らの中には内蒙古自治区オングベイ地区で砂漠の緑化を指導している九十の坂を越した遠山正瑛教授や稲作乾育稀植専門家の原正市氏らもいらっしゃいます。彼らの深い見識と中日友好に熱心で刻苦奮闘し真剣に仕事をする精神は、中国人民の尊敬を獲得しております。中国の人々は彼らから日本人民の勤勉と進取の美德を見て取り、それを手本として学んでおります。

中日国交正常化の翌年に、天津市と神戸市が真先に友好都市関係を結びましたが、これは中国の都市が外国の都市と結んだ最初の友好都市であり、その後、中日間の友好都市総数は217組に増え、中国が諸外国と結んだ国別の友好都市数の中で首位を占めております。友好都市の交流は中日両国の地方政府と民間の交流と協力の重要なルートであり、広範な人民が友人をつくり、協力して事業を興すために広びろとしたルートを切り開き、中国の地方都市、特に辺境地区の対外開放と経済発展に対し積極的な役割を果たしております。

双方の人的往来は逐年増えており、1972年は延べ9,000人しかなかったが、2001年は延べ300万人近くのレベルに達し、1972年の300余倍になりました。現在日本に常住している中国人は33万人おります。留学生の人数はたえず増加しております。中国で学習している日本人留学生は1万5,000余人おり、日本で学習している中国人留学生は2万6,000余人に達しております。ここ数年、中国からビジネス、肉親訪問、学習、観光で日本へ行く中国人は毎年60万人近くに達しております。2000年に、日本政府は中国国民

の日本への団体観光を解禁し、人的往来は急速に増えております。2000年5月には、5,000人からなる大型文化観光交流団が中国を訪問し、北京で盛大な交流活動を行い、江沢民主席は自ら交流団と会い、重要な談話を発表しました。今年5月の中国の自費観光客5,000余人の日本訪問は、またも各方面の幅広い関心を集めました。今年の下半期には、日本側の関係部門が日本各界の人々1万人を組織して中国を参観、訪問し、中日国交正常化30周年を記念する段取りになっております。これらの数字が物語っているように、われわれ両国の友好協力関係が空前の発展をとげ、両国民衆の交流と相互理解は、両国の友好関係を持続的に発展させる基礎であり、保障であります。

民間交流は両国の長期友好協力関係の土台であり、社会各界は熱烈な願望と伝統をもっております。民で官を促し、官と民と一緒に前進することは、両国の友好協力関係の発展の過程で極めて重要な役割を發揮してきました。これは中国とその他の国との関係の中にまれに見ることであります。国交正常化30周年を記念するに当たり、私たちは当年の「井掘り人」を忘れてはなりません。彼らは危険を顧みず、辛労をいとわずに日本列島と中国大陸の間を往来し、ある人はこのために貴重な生命さえも献げました。中国人民は日本の著名な政治家・浅沼稻次郎先生（1898年～1960年）を永遠に忘れることはないでしょう。先生は1936年から長年国会議員を務め、民主と平和を積極的に勝ち取り、中日善隣友好と国交回復を極力提唱したため、1960年10月、右翼の暴徒に殺害されました。先生の名はすでに中日友好の歴史に記入されております。また、日本の国会議員である帆足計、高良とみ、宮腰喜助の諸先生は危険を顧みず、1952年毅然として北京を訪問し、戦後最初に中国を訪問する日本国の国会議員となりました。中日国交回復以前に、遠見と卓識をもった中日両国の多くの政治家、文学者、実業家、科学者及び社会活動家、日本の松村謙三（1883年～1971年）、高碓達之助（1885年～1964年）、岡崎嘉平太（1897年～1989年）、藤山愛一郎（1897年～1985年）、稲山嘉寛（1904年～1987年）、土光敏夫（1896年～1988年）、古井喜実（1903年～1995年）、伊東正義（1913年～1994年）氏ら、中国の郭沫若（1892年～1978年）、王震（1908年～1993年）、廖承志（1908年～1983年）、楚図南（1899年～1994年）、夏衍（1899年～1994年）、孫平化（1917年～1997年）氏らの先生方が中日協力を推進し、中日友好関係の発展を促進するために心血を注ぎ、両国の国交正常化に傑出した貢献をしました。ほかならぬ両国の先哲たちの粘り強く追求し、われを忘れて献身し、骨身を惜しまない精神が両国関係の新たなページを開きました。そのことは私た

ちに貴重な精神的な富を残し、困難に打ち勝つように私たちを激励しております。現在、中日両国の民間団体の間にはすでに中日民間人会議、中日友好二十一世紀委員会、中日友好交流会議などのような交流メカニズムが構築されており、両国の友好協力関係の健全な発展を保証するために積極的な役割を果たしております。中日国交正常化30周年を記念するにあたり、私たちは中日国交正常化と中日関係発展に貢献をした両国の先哲たちを深く偲ぶものであります。

2. 中国の国情

両国人民が互いに相手国の国情を正しく理解するのは非常に重要なことであり、相互理解と相互信頼の増進に有利であると考えます。

過去50年この方、中国人民は古い世代の革命家の主宰の下で、風雨にさらされ、こみ入った状況の中で刻苦奮闘し、工業化を始めました。ここ20年は鄧小平先生の改革・開放方針の導きの下で、中国経済はかなり速い発展をとげ、社会の生産力が向上し、人民の生活に明らかな改善が見られ、貧困人口が大幅に減少しました。

民は食を以て天と為すと言います。近代史上、中国人は飢饉を最も恐れました。戦乱、災害で地上の草木がみな枯死し、食べ物がなく、飢え死になった死体が野原のあちこちどころがっていることがしばしばありました。そのため、「食事は済みましたか」が多くの農村であいさつの言葉となりました。ここ20年来、主に政策が正しく、それに科学技術界の努力と政府部門の絶大な推進を加えて、中国農業は長足の進歩をとげました。人口が20年間に2億7,000万人増えたにもかかわらず、一人当たり穀物収量は70年代の200kgから2000年の400kgに向上しました。同一時期の1人当たり肉供給量は9.5kgから50kgに、水産物は3kgから34kgに、果物は7kgから48kgに向上しました。医療条件の普遍的改善により、人口の寿命は1975年の67歳から現在の71歳に伸びました。中国経済は過去20年間に年平均8%以上成長しました。2001年の国内総生産は9兆5,933億元（1兆1,592億ドル）に達し、一人当たりは7,543元（911ドル）で、1980年と比べ4倍以上増えました。輸出入も急増して、2001年には5,097億ドルに達し、1980年の380億ドルより12倍も増えました。今年7月、中国政府は、中国の外貨準備高は2,465億ドルであると発表しました。これらすべての数字および人々が身に感じたことは、人々に喜びを覚えさせております。大きな成果はいま一つあります。それは人口の増加速度を抑えたことです。20世紀初頭の中国人口は4億5,000万でありましたが、1950年には5億5,000

万に増えました。1980年は10億となり、2000年は12億7,000万に達しました。中国人口が20世紀に3倍も増えたことはすべての政治家、科学者に憂慮を覚えさせております。もしも中国人口が本当に「大爆発」して、さらに2倍、4倍増えて20億、40億に達したなら、「持続可能な発展」の構想は残らず水泡に帰するでしょう。過去20年来、科学界の推進の下で、政府は人口の増加速度を抑える決意を固め、世界の注目を集める成果をあげました。女性の平均出生数（TFR、総合出生率）は70年代初めの4.01から現在の1.8に下がりました。私たちはかつて立証されているように、中国人口の臨界総合出生率は2.1で、これより高くなると人口が止まることなく増加していくが、これより低ければ、人口は逐次下がるでしょう。現行の人口政策は総合出生率を1.6前後に下げるのは可能です。中国政府は引き続き計画出生政策を実行しますが、中国の人口は30、40年後には16億前後に達してから増加が停止するでしょう。20世紀末に中国の「人口爆発」の信管がすでに取り外されました。これは今後の経済の持続的発展と一人当たり収入の安定増加のために最も重要な条件を整えたのであります。

中国人は過去の成果を喜ぶ理由があるにもかかわらず、驕る資格はまだありません。中国はかなり長い期間内に依然として低収入の発展途上国です。中国の工業化はヨーロッパより200余年遅れ、日本より100余年遅れました。中国では人口の70%以上を占める農村人口は依然として手作業の労働に従事し、機械化のレベルと労働生産性はまだまだとても低いものであります。現在の一人当たり国民総生産は911ドルで、日本の40分の1、アメリカの35分の1、中等先進国の20分の1に相当します。人口の基数が大きいため、たとえ今後わりに高い経済成長速度を持続的に保つことができても、一人当たり3,000ドルに達するには、20年前後かかります。日本やアメリカの半分に追いつくにはそれより長い時間がかかるでしょう。

現在、全国人民は、中国人は驕ってはならず、引き続き刻苦奮闘し、先進国に学ばなければならないことを共に認識しております。対外的には近い国と遠く離れた国をとわず、友好的につきあい、対抗をしないことです。50年の時間をかけて、人民の生活を体面の良いレベルに達するように努力します。20年近く以来、中国政府はずっとこの方針を堅持しており、相互諒解と相互譲歩の精神で周辺諸国と国境を画定し、すべての隣国と友好協力関係を保つように努めております。中国はまたアメリカとヨーロッパ諸国との友好協力関係の発展を重視し、互いに尊重しあい、小異を残して大同につくことを基礎にして、相互間の相異を処理し、良好な国際的環境を作り出すことによって、持久

的平和を勝ち取り、中国人民が精力を集中して経済建設に従事し、現代社会に向かって邁進できるようにしております。これはとりもなおさず中国が長期にわたって堅持する「経済建設を中心とする」基本的な国策であります。

中国の経済建設と現代化が非常にスムーズに進み、困難にぶつかることがないと考えるのは天真の願望であります。中国人は21世紀に新しい挑戦を迎える準備をし、新しい困難を克服すべきであります。刻苦奮闘してさまざまな困難に打ち勝つてのみ初めて工業化建設を完成させ、社会生産力と一人当たり収入を向上させることができるのであり、未来の16億の人民が幸せな目を過ごすことができるのであります。

最近「中国脅威論」を撒き散らす人が現れましたが、これはまったく根も葉もない話であります。中国人の理念は「己の欲せざる所を、人に施すこと勿かれ」(孔子の『論語』より)であります。歴史が証明しているように、およそ対外侵略というものはいずれもよい結末がありえず、21世紀も同じであります。これは「歴史を以って鑑とする」ということであります。新中国成立以来50年この方、中国人はすでに共通の認識に達しており、歴代の指導者もたびたび全世界に、たとえ将来強大になっても、永遠に覇を称えない、と宣言しました。21世紀における中国の中心となる最も重要な任務は経済を発展させ、人民の生活レベルを高め、後世の人々に面目ある生活をさせることであります。

中国人は他人がどう言っているかをあまり気にする必要はありません。善意のある忠告や批判には耳を傾けるべきですが、悪意を抱いている人に対しては、どっちみち批判したがるのだから、私たちがやっても罵り、やらなくても罵るので、私たちの知恵と判断力で取捨選択するほかはないであります。

3. 兼れば相愛しみ、交われば相利し、共に発展する

近年来、日本を訪問する中国人はますます多くなり、特に2000年に中国に観光を解禁して以来、大勢の庶民が日本を観光しております。日本の経済実力、国民の収入と生活レベル、都市と農村の現代化建設、生態環境の保全などは、いずれも彼らに深い印象を与えました。人々が最も敬服しているのは日本の製造業です。大型機械から家電用品に至り、在来の工業からハイテク産業に至るまで、いずれもりっぱにやっており、世界市場で人々に喜ばれ、賞賛されております。日本経済がここ数年伸び悩んでいるにもかかわらず、国民総生産は依然として世界第2位を占め、1人あたり3万7,800ドル(2000年)で、先進国の中でも上位にラ

ンクされております。

第二次世界大戦後を顧りみますと、日本の工業は完全に破壊され、農業が荒廃し、一家離散の憂き目に合いました。日本国民は飢餓と苦難の中で、困難にめげず奮闘し、わずか30年前後の時間をかけただけで戦前の生産力レベルを越えたばかりか、世界ではわずかアメリカに次ぐ経済実体となり、人類の奇跡を創造しました。日本の奇跡は80年代以来諸国の経済学者が研究する重要な課題となっております。

1894年の甲午戦争から1945年の日本の無条件降伏まで、中国人民は50余年間も日本軍国主義の侵略に抵抗する闘争を進めました。20世紀の30年代から日本軍国主義が発動した全面的中国侵略戦争によって、中国の軍民の間に3,500万人の死傷者を出し、経済的損失は6,000億ドル以上達しています。第二次世界大戦後、日本軍国主義の復活を心配する人々の気持ちはごく自然なものです。1972年9月29日の中日国交正常化は両国関係史の新しい一ページを開きました。「中日共同声明」の中で、日本側は過去において日本が戦争で中国国民に重大な損害をもたらしたことについて反省すると表明しております。双方は主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存の諸原則を基礎として、両国間の恒久的な平和友好関係を樹立することを確定しました。両国政府は、相互関係の中では、すべての紛争を平和的手段で解決し、武力と武力による威嚇に訴えないことを確認しました。

1978年8月12日に両国が調印した「中日平和友好条約」は共同声明の諸原則を再確認し、それを国家条約の形式で歴史に刻み、両国の行為準則となりました。

1992年10月23日、日本の天皇陛下と皇后陛下は中国を訪問した時、中国人民に談話を発表し、次のように述べました。「両国の関係の永きにわたる歴史において、我が国が中国国民に対し多大の苦難を与えた不幸な一時期がありました。これは私の深く悲しみとするところであります。戦争が終わった時、わが国民はこのような戦争を再び繰り返してはならないとの深い反省にたち、平和国家としての道を歩むことを固く決意して、国の再建に取り組みました。爾来、我が国は、世界の諸国との新たな友好関係を築き、発展することに努力してまいりましたが、貴国との間においては、両国の先人たちをはじめとする多くの人々の情熱と努力によって、将来にわたる末長い平和と友好を誓い合う関係が生まれ、広範な分野での交流が深まりつつあります。私はこのような両国国民間の関係の進展を心から喜ばしく思うとともに、この良き関係がさらに不動のものとなることを望んでやみません」。1995年、村山富市首相が敗

戦50周年の談話を発表し、日本政府を代表して、日本が「植民地支配と侵略により、アジア各国人民に多大の損害と苦痛を与えました」と述べ、「これを深く反省し、心から謝罪する」と表明し、日本は歴史の教訓を汲み取り、過去の誤りを永遠に繰り返しませんと述べました。これらの鄭重な態度表明は、日本の圧倒的多数の国民の平和と発展をめざす決意と中日の永遠の友好を保持する願望を表明しております。一部の人々が対外拡張の軍国主義の夢を見、そのような言論を撒き散らしていることに至っては、それは圧倒的多数の日本国民に反対されている極少数の右翼分子の悪行であり、日本人民の平和理念に対する侮辱であります。中国は一貫して「歴史を鑑とし、目を未来に向ける」基礎の上で中日関係を発展させることを主張し、また日本が地域の平和と発展の事業の中でより大きな役割を發揮するのを望んでおります。日本が歴史に正しく対処し、実際行動で周辺と近隣諸国の信頼を得るよう希望するものであります。これは日本国民の利益に合致するのみならず、アジアの平和と安定にも有益であります。

中国が工業化と現代化建設の過程で、日本各界の支持と援助を得ております。中国人民はこれに深い感謝の意を表明します。市場経済を発展させ、企業の管理レベルを高め、ハイテク産業を創設するなどの面で、中国人は謙虚に日本国の刻苦奮闘と誠実で事業を大事にする精神及び仕事を懸命にし、大胆に革新する科学的態度を学んでおります。私の友人である稲盛和夫氏は数十年の奮闘を経て、陶磁産業を現代化させ、「京セラ」を世界的に有名なハイテク会社に発展させ、中国で17の支店を開きました。彼自身も苦労をいとわずに中国の若い企業家に発展と管理の経験を伝授しております。もう1人の友人である稲葉清右衛門氏は30年の努力を経て、世界で最も成功を収めたロボット製造会社「ファナック」を創設しました。彼らの成果は全世界の科学技術界に敬服されております。日本の多くの大手会社、例えば新日鉄、松下、日本電気、トヨタ、本田など大手企業の成果と発展の道は、いずれも中国の企業家が学ぶ手本です。これらの創業者たちはみな中国の企業家とエンジニアたちの良き師であり、友であります。新日鉄が上海の宝山鋼鉄会社の建設を援助し、松下が参与する北京ブラウン管公司、日本電気が参与する上海微電子華虹公司などは、中日の経済貿易協力の成功を収めた模範例となっております。

中国の工業化建設の高まりが訪れつつあります。中国は今後10年にその国内総生産を倍増させることを望んでおり、そのためには3兆ドルの設備と物資を輸入する必要があります。中国はアジアの巨大な市場となるでしょう。そ

の時、真っ先に利益を受けるのは近隣諸国です。中国は日本の工業界、商業界、科学技術界に対し大きな需要と協力の願望を持っており、協力と貿易の規模は引き続き拡大されるでしょう。この種の互惠の協力和貿易は必然的に日本経済の一層の発展を推進する重要な要因となります。多くの経済学者はこれを相互補完と互惠の中日関係と称しております。「兼れば相愛しみ、交われれば相利する」(墨子、前468年～前376年)は東方文明の伝統的な美德であります。これは中日関係の上で実現させるべきです。鄧小平氏は中曽根元首相と話を交した時(1984年3月15日)、「中国と日本との関係を長期の角度から考慮し、発展させなければなりません。第一歩を21世紀におき、それから22世紀、23世紀へと発展させていき、永遠に友好的に付き合っていかなければなりません。このことはわれわれの間のすべての問題の重要性を超越したものです」と述べました。私たちは「兼れば相愛しみ、交われれば相利する」精神が再び今後数百年の中日関係の行為規範となることを信じる理由があります。両国人民が世々代々友好的に付き合っていくという共通の願いがかならず実現します。

4. グローバリゼーションの時代を歓迎

多くの発展途上国の人々が「グローバリゼーション」という双刃の剣に疑いを抱いている時、中国人は両手を挙げてグローバリゼーション時代の到来を歓迎しておりますが、それには次のような理由があります。まず最初に、生産能力がすべてを決定し、科学技術がその生産能力を決定しています。知識は力であります。今日の科学技術は数千年来の人類の英知が蓄積した結晶であり、全人類の共通の富であります。各民族はそれぞれこれに寄与したことがあり、人々はみなその恩恵を享受する権利をもっております。成熟した使用に適する技術はつくり替える必要がなく、既存の発明と創造は1日も早く普及させ、推し広めるべきであります。じゃがいもはアイルランド人が最初に南アメリカから導入したものであり、ヨーロッパに伝わり、それからアジアにも伝わってきました。小麦はアジアからヨーロッパに伝わっていったものであります。発動機で駆動する機械はイギリスから世界に広まっていき、インターネットはいまアメリカから全世界に広がっていております。今日の「グローバリゼーション」は科学技術知識の高速の拡散と伝播に有利であり、どの国に対しても得がたいチャンスであり、福音であり、人類歴史の進歩の大きな流れであります。

第二に、ここ20年近くの間、中国の経済はとても急速に成長をとげ、科学技術もわりに速く進歩しましたが、こ

これは改革・開放政策の賜物であり、そのうち開放政策がカギとなる役割を果たしました。開放は国を進歩させ、閉鎖は全民族を立ち遅れさせます。明王朝から清王朝に至る期間に、中国は400年も閉鎖し、多くの機会を逃がしました。改革・開放により中国は各種の使用に適する技術を導入することができるようになり、すべてのことを初めからやり直す必要がありません。発展途上国の人々にとって、技術の導入・消化・吸収と技術革新は同じく重要であります。中国の工業界と科学技術界は開放の環境の下で、比較的高い起点の上に立って開発と革新を行い、より速く先端に近づく自信があります。

その実、物理学や生物学などの自然科学には早くから熱力学第二法則という次のような科学原理があります。つまりいかなる系統も開放的な環境の中で、たえず外部とエネルギー、物質、情報を交換してのみはじめて、わりに速く発展し、大きくなることができるということです。逆に、閉鎖的な系統は、無秩序と衰退に向かうことしかできません。この理念に基づいて、科学界が真っ先に開放政策を支持し、「グローバル化」が中国の経済発展と科学技術進歩のためによりよい開放的な環境を形成することを期待しております。一つの社会の経済発展は外部とのエネルギー交換が必要であります。資金はエネルギーであります。過去20年の中国の外資実際利用額は4,000億ドル近くに達し、ここ数年は毎年400億ドル以上に達しておりますが、これはエネルギーを注入することです。2001年の貿易額は5,097億ドルで、輸出と輸入がそれぞれ半分を占めております。これは外部とのエネルギー、物質、製品の交換であります。2001年末現在、中国に投資した外資企業は39万社、契約ベースの外資投入額は7,459億ドル、払い込み資金は3,954億ドル、従業員は2,000万人に達しております。2001年の対中国大陸部投資のうち、香港と澳門の二特別行政区がトップを占め、アメリカ、日本、EU（欧州連合）が第2、3、4位を占めております。

第三は、情報産業の飛躍的発展、インターネットとeビジネスのビッグバンにより、われわれが生活している世界では時間が速くなり、距離が短縮されました。全世界は緊密につながっている大きな系統に編まれ、いかなる国も自国をその外におくことができません。知識、情報、資金、製品、サービスの大流通は逆らうことのできない流れであります。人の意志にかかわらず、閉鎖的な農村の田園式経済と手工業作業場はすでに機械化、自動化、産業化のスケール生産にとって替わられつつあります。これは大勢の赴くところであり、科学技術が進歩した結果であり、人類社会の逆転できない進歩の流れであります。今日、一部の

地域社会がまだこの流れに入っておりませんが、それは移行段階の一時的な現象で、長く続くことができず、永遠に続くことはなおさらできません。人類は最後には「グローバル化」という大きな流れに巻き込まれますが、これは人の意志で変えることのできないものです。

中国はすでに2001年に世界貿易機関（WTO）に加入し、また東アジア地域の経済協力を強化することをも望んでおります。中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）は今後10年以内に徐々に中国ASEAN自由貿易区を創設することに一致同意しました。当面の「10プラス3」の枠組みの中で展開されている対話と協力は、東アジア経済の最終的な融合に役立ちます。

中国の世界貿易機関（WTO）加入にともない、中日両国の経済貿易などの分野における協力は見通しのさらに明るい新時代を迎えることでしょう。つい最近日本が発表した「2002年度通商白書」は、経済が速やかに発展している東アジア地域との協力を強化する必要があると指摘し、地理的に近いという利点を十分に利用して、自由貿易協定を締結し、経済区として一緒に発展することを主張しております。東アジア地域の経済が発展し、地域の安全保障が強化されるならば、世界全体の経済発展と安全保障により大きな貢献をするでしょう。中日両国はこの地域の最大の経済実体であり、東アジア経済の発展を推進する責任を負っており、地域協力を強化する面でその力を大いに発揮することができます。

中日両国は一衣帯水の隣邦です。両国の先人たちは2000余年の間互いに学び、友好的につき合ってきました。秦・漢時代（前306年～220年）の国交はすでに歴史に記載されております。隋・唐時代の遣隋使、遣唐使、学問僧と中国の先賢たちとの関係は兄弟のように親しく、また師や目上の人として対処しました。唐の詩人韋莊が涙を流しながら日本僧侶の敬菴の帰国を見送る詩を書きましたが、この詩はいまは千古の佳句となっております。

扶桑已在渺茫中、家在扶桑東更東。

此去与師誰共到、一船明月一帆風。

日本は漠然として見えず、家ははるか東の扶桑にある。

今日は誰が師に伴っていくのか、明月に照らされ順風満帆で行かれんことを。

李白が「晃卿衡（阿倍仲麻呂）を哭す」を詠んだ詩は

日本晃卿辞故都、征帆一片繞蓬壺。

明日不帰沈碧海、白雲愁色滿蒼梧。

日本の晃卿は都を去り、船は日本へ向かって行く。

明月は青い海に沈み、青桐をおおう白い雲は愁いにみちている。

鑑真の東渡、玄宗の詠んだ詩、嵯峨の漁歌、丹波の「医心」、加藤の陶磁器は、千年も続き、親友が絶えるようなことがありませんでした。近代において、中日間に日本軍国主義が中国人民に大きな災難をもたらす不幸な時期がありました。しかし、暗黒の時期が過ぎ去ると、大志を抱き、人類に貢献する精神をもつより多くの人々は、両国関係の修復のために心血を注ぎ、駆け回って呼号しました。魯迅先生はかつて、「劫波を度り盡せば兄弟在り、相逢うて一笑恩仇泯する」と予言したことがあります。

強固な中日友好協力関係は両国人民とその子孫の根本的利益と長期の利益のあるところであり、またアジアと世界

の平和に有利なことでもあります。私たちが「中日共同声明」など三つの文献を基礎とし、歴史を鑑とし、目を未来に向ける精神にのっとり、兼れば相愛しみ、交われば相利し、共に奮闘しさえすれば、新世紀における中日両国の友好協力関係はかならずより大きな発展をとげるでしょう。中日両国人民はかならず新世紀のすばらしい未来を切り開くことができるでしょう。

私たちは中国と日本の中に世々代々にわたる友好関係を樹立するため、手を携えて障害を取り除き、新世紀における中日友好運動の新たな高まりを盛り上げようではありませんか。